

# 第1回 港湾の避難対策に関するガイドライン検討委員会

## 津波避難対策推進マニュアル 検討会について

平成25年2月28日（木）

消防庁国民保護・防災部防災課

# 津波避難対策推進マニュアル検討会

## 1 検討会の趣旨

未曾有の被害をもたらした東日本大震災の教訓を踏まえ、平成14年3月に作成した「津波対策推進マニュアル検討報告書」の見直しを行うもの。

消防庁では、平成23年12月に「地域防災計画における地震・津波対策の充実・強化に関する検討会」報告書を公表するとともに、地域防災計画等の見直しについて通知。

市町村における具体的な津波避難計画の策定などを推進するため、平成24年6月から、有識者や地方公共団体防災担当者等による検討会を開催するとともに、徳島県海陽町及び愛知県弥富市においてワークショップ形式による津波避難計画の検討と津波避難訓練を実施してきた。

東日本大震災の知見、教訓等を基に、「市町村における津波避難計画策定指針」及び、「地域ごとの津波避難計画策定マニュアル」について修正を行う。（平成25年3月上旬を目途に報告書を取りまとめ、地方公共団体へ提示予定）



津波対策推進マニュアル検討報告書

## 2 検討の経緯

平成24年 6月5日(火) 第1回検討会  
8月22日(水) 第2回検討会  
1月19日(月) 第3回検討会  
平成25年 2月14日(木) 第4回検討会

平成24年9月25日(火)～平成25年2月3日(日)  
徳島県海陽町及び愛知県弥富市でワークショップ  
をそれぞれ4回開催

## ◇検討会委員

◎室崎 益輝 関西学院大学総合政策学部教授  
伊藤 久幸 愛知県弥富市総務部防災安全課長  
今村 文彦 東北大学災害科学国際研究所副所長・教授  
及川 秀子 宮城県気仙沼本吉地域婦人防火クラブ連合会会長  
片田 敏孝 群馬大学大学院広域首都圏防災研究センター長・教授  
重川 希志依 富士常葉大学大学院環境防災研究科教授  
滝田 和明 静岡県危機管理部危機情報課長  
戸 由忍 岩手県宮古市危機管理監危機管理課長  
中 張 茂 徳島県海陽町副町長  
山口 達夫 神奈川県安全防災局危機管理部応急対策担当課長

(敬称略 ◎座長)



第1回検討会の模様(H24.6.5)

## ◇関係省庁

内閣府(防災)、警察庁、国交省、気象庁、文科省  
(事務局:消防庁国民保護・防災部防災課)

# ■報告書の構成（案）

## 第1章 検討の目的等

1. 1 検討の趣旨
1. 2 検討項目
1. 3 検討委員会の体制
1. 4 検討委員会等の開催状況
1. 5 津波避難対策実施状況アンケート調査結果(概要)
1. 6 津波避難計画策定及び避難訓練にあたっての都道府県、市町村、住民の役割

## 第2章 市町村における津波避難計画策定指針

2. 1 目的等
2. 2 津波浸水想定の設定
2. 3 避難対象地域の指定等
  2. 3. 1 避難対象地域の指定
  2. 3. 2 避難困難地域の検討
  2. 3. 3 緊急避難場所等、避難路等の指定・設定
2. 4 初動体制(職員の参集等)
2. 5 避難誘導等に従事する者の安全の確保等
2. 6 津波情報等の収集・伝達
2. 7 避難指示等の発令
2. 8 平常時の津波防災教育・啓発
2. 9 避難訓練
2. 10 その他の留意点<観光客、海水浴客、釣り客等の避難対策、災害時要援護者の避難対策>
2. 11 津波避難計画の自己評価(評価チェックリスト)

## 第3章 地域ごとの津波避難計画策定マニュアル

3. 1 ワークショップによる地域ごとの津波避難計画の策定
3. 2 ワークショップの流れ
3. 3 ワークショップの検討事項
  3. 3. 1 ワークショップの目的を知る
  3. 3. 2 災害について知る
  3. 3. 3 自分の住んでいる地域の危険性を知る
  3. 3. 4 避難行動を考える
  3. 3. 5 避難訓練で検証する
  3. 3. 6 今後の津波対策を考えるーアクションプランの検討
3. 4 ワークショップ後における留意事項
3. 5 ワークショップの実施例
3. 6 参考文献一覧

## 第4章 資料編

津波避難対策実施状況アンケート調査結果(全体)  
参考資料

## ■主な改訂のポイント（未定稿）

- 津波避難計画を策定する目的が住民の率先避難の推進にあること。そのために都道府県が津波避難計画策定指針を策定し市町村に提示することが重要。
- 都道府県は、防災基本計画等に基づき、最大クラスの津波を想定した津波浸水シミュレーションを実施（国交省手引きを参考）する。
- 津波の危険から緊急に避難するための施設（「緊急避難場所」と、中長期的な避難先である「避難所」とを明確に分ける。
- 消防職団員、市町村職員など防災事務従事者（津波避難支援者）の安全確保に留意すべきことを記載。
- 防災基本計画の修正や、中央防災会議「津波避難対策検討ワーキング」による議論などを盛り込むとともに、東日本大震災における避難者の歩行速度や、避難に要する時間、津波に対する建築物の構造上の安全性の知見（国交省技術的指針）、津波警報の改善といった、最新のデータ、参考事例等を盛り込む。
- 多様な主体の参加による実践的な津波避難訓練の重要性について言及し、定期的な訓練の実施を促進する。
- 「自らの命（地域）は自らが守る」「強い揺れや弱くても長い揺れがあった場合にはすぐ避難」といった住民等の率先避難を促すため、住民等に対する津波防災に係る周知・啓発、防災教育を促進する。

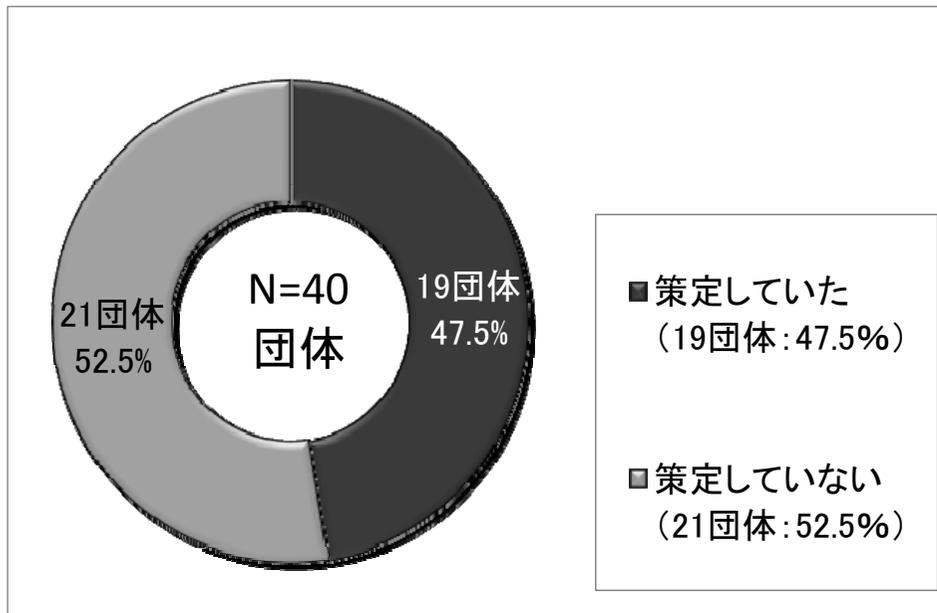
### （参考）「津波避難計画」策定にあたっての役割分担・体系

- 【国】 津波避難計画策定のためのマニュアルの提示
  - └ 【都道府県】 市町村における津波避難計画策定に係る指針の策定
    - └ 【市町村】 市町村全体の津波避難計画の策定
      - └ 【市町村・地域住民】 地域ごとの津波避難計画の策定

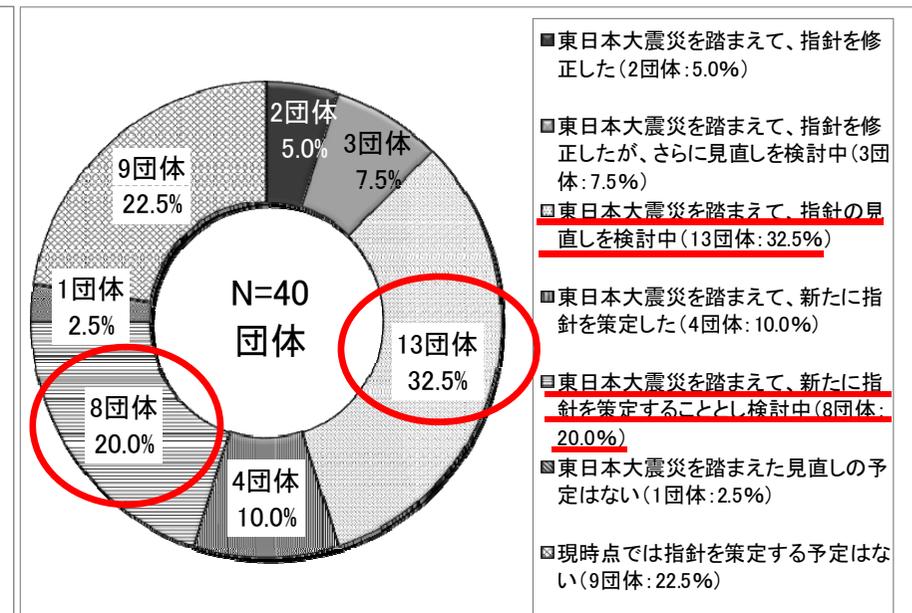
# ■ 津波避難対策実施状況アンケート調査結果（抜粋）

## 1 都道府県アンケート

### (1) 津波避難計画策定指針の策定の有無



### (2) 東日本大震災を踏まえた津波避難計画策定指針の見直し又は策定の状況

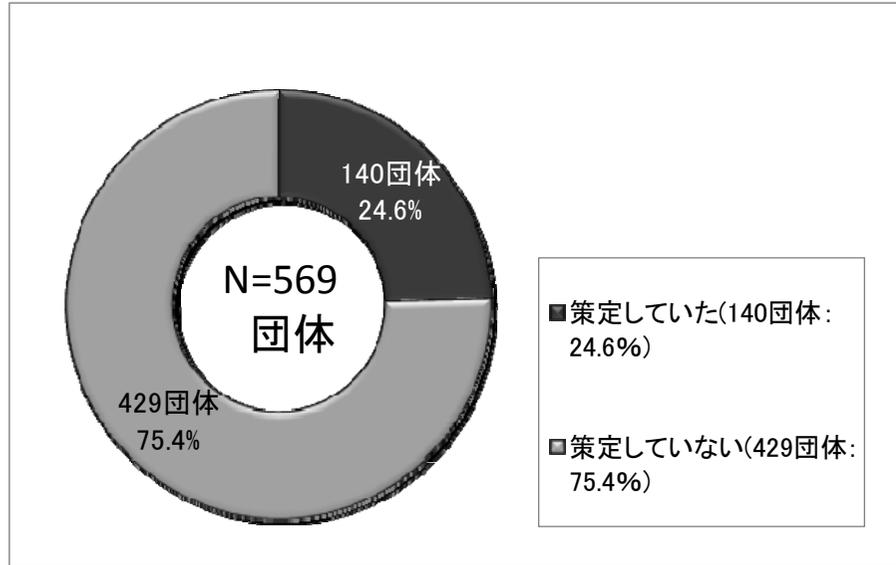


※海岸線を有する39団体及び海岸線を有しないが津波の危険性があると回答した計40団体

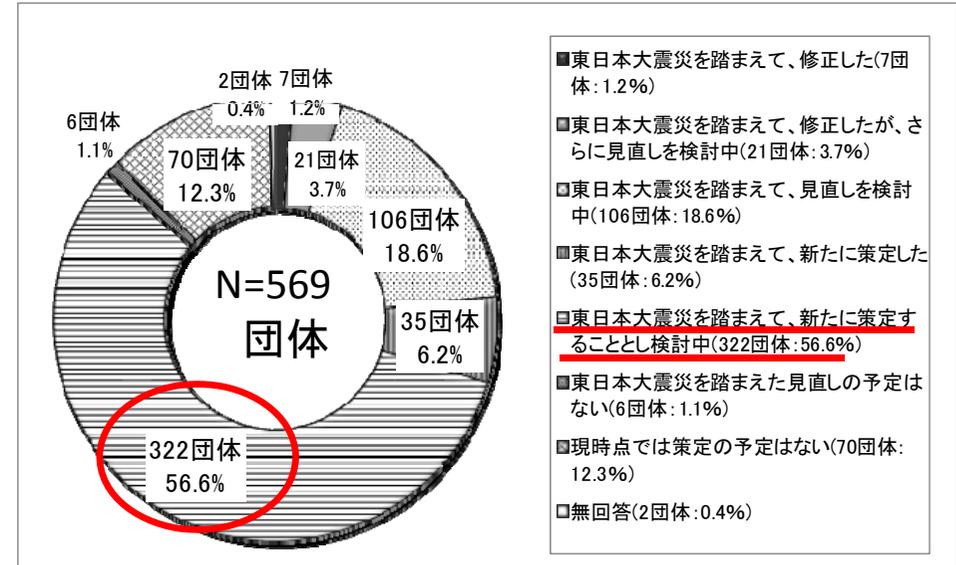
# 津波避難対策実施状況アンケート調査結果（抜粋）

## 2 市区町村アンケート

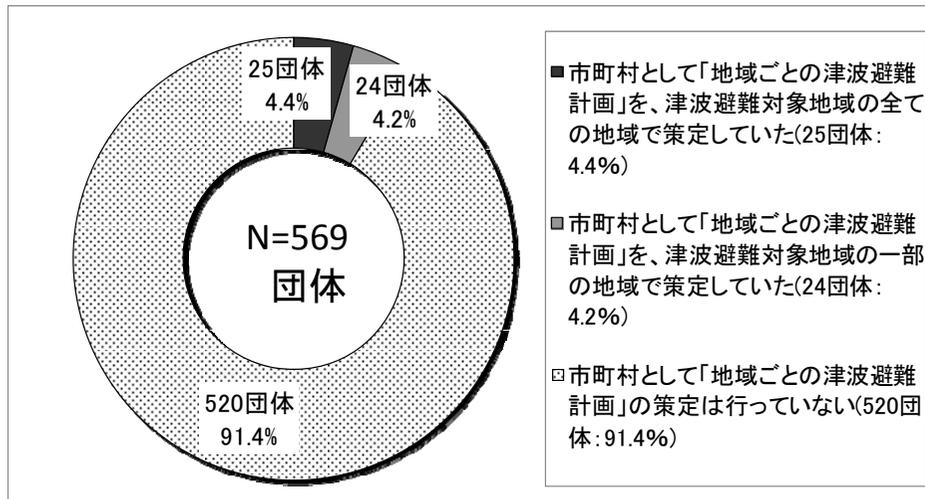
(1) 東日本大震災以前からの津波避難計画の有無



(2) 東日本大震災を踏まえた津波避難計画の見直し又は策定の状況



(3) 東日本大震災以前からの地域ごとの津波避難計画の有無



(4) 東日本大震災を踏まえた地域ごとの津波避難計画の見直し又は策定の状況

